

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所 東

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,892	△3.7	201	0.0	204	△1.9	123	△0.5
25年3月期第3四半期	1,964	4.5	201	48.8	208	32.5	123	37.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 123百万円 (△0.6%) 25年3月期第3四半期 124百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21.26	21.21
25年3月期第3四半期	21.38	21.38

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,753	1,557	88.6	267.71
25年3月期	1,796	1,490	82.5	255.71

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,553百万円 25年3月期 1,481百万円

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,900.00	3,900.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.85	9.85

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)は当該分割後の金額であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,830	0.2	456	2.6	460	1.5	285	1.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	5,895,600 株	25年3月期	5,895,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	94,453 株	25年3月期	100,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	5,798,030 株	25年3月期3Q	5,793,600 株

※当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式400株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権の経済政策や金融政策などの効果により、円高修正・株価回復を受けて、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。消費税率引き上げによる経済の冷え込みや、欧州の債務問題の長期化による経済停滞、アジア新興国経済の減速など、先行きに懸念材料はあるものの、国内企業の景況感や雇用情勢には改善がみられ、投資意欲も高まりつつあります。

当社グループが属する情報サービス分野においても、この企業の景況感の改善で、IT投資意欲も高まりつつありますが、受注獲得競争は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。

なかでも主要な食品業界、住宅業界、文具業界等向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を推進しております。その「ミドルウェアeBASE」を商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントへの展開として、統合商品情報データベースシステム“eBASE”の利用推進をしております。

また、eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに従ったシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,892,013千円(前年同四半期比72,379千円減)、営業利益201,055千円(前年同四半期比58千円減)、経常利益204,711千円(前年同四半期比3,933千円減)、四半期純利益123,283千円(前年同四半期比587千円減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

営業面の取り組みとしまして、食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。具体的には、企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供し、利便性向上による無償ユーザーの継続的増加を図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。

また、メニュー偽装で問題となったホテル、百貨店業界からの引合いに対して、同業界に強いパートナーSI企業のシステムと協業連携しながら、「FOODS eBASE」の拡販を推進しました。

開発面の取り組みとしまして、以前から、eBASEjr.ユーザーより、要望が強かったeBASEjr.間でのデータ共有機能等の追加機能の実装や法令改正で追加された特定アレルギー対応の新バージョンの実装を行いました。また、「FOODS eBASE Cloud」ビジネス推進策として、ファイル出力・交換機能、ボリューム間コピー等のデータ提供支援機能の継続的強化に努めました。

その他、クラウド&ストックビジネスでは、引き続き既存のサポートビジネスは概ね順調に推移しております。導入型「FOODS eBASE」を安価かつ、簡易に利用できる「FOODS eBASE Cloud」ビジネスの継続的な推進を行うとともに、加工食品のメーカーブランドであるNB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報をメーカー企業/小売企業間で効率的に交換できる「FOODS eBASE NBセンター」クラウドサービスの推進も行いました。また、新たな新市場攻略として、「FOODS eBASE」を学校給食(スクールランチ)の食物アレルギー管理に特化したクラウドサービスの販促の推進に努めました。

この結果、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしてのニーズが、底堅く継続しており、その普及に伴い、「FOODS eBASE」の採用が増加しました。また、ユーザーニーズを的確に捉えた、機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる継続受注案件も増加する状況となりました。これにより、売上高は、検収遅れがあったことにより計画比では微減となったものの前年同期比では微増となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

営業面の取り組みとしまして、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品DBソフトの開発販売を推進しました。なかでも工具業界、ホームセンター業界等へ業界単位攻略を継続して推進するとともに、新たに、アパレル業界の業界単位攻略の検討をしています。このように、あらゆる業界の品質管理を強化する新たなアプリケーションとして、業界単位でのメンテナンス部品管理システム等の企画・販促を実施しました。

開発面の取り組みとしまして、マルチメディアコンテンツ管理機能強化における、住所情報に基づく地図表示連携機能、データベースと連動したデジタルブック生成機能やスマートフォン撮影画像登録機能の機能強化を継続して行いました。

スマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、引き続き業界を問わずに引き合いが増加傾向にあります。この結果、売上高は、検収遅れがあったものの計画比及び前年同期比でも微増となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

営業面の取り組みとしまして、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用したCMS受託開発ビジネスは、中長期策として位置づけ、その継続的機能強化と共に、パートナー企業の開拓を推進しました。特に、商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメントシステムとして“eBASE”の販促を継続的に行いました。

開発面の取り組みとして、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」の機能強化の継続に努めました。

これらのことから、当面の受注活動に関して、昨年度からの追加案件を中心に行いました。結果、売上高は、既存顧客の継続受注が主となったことにより、計画比及び前年同四半期比でも減少となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で9万7千ユーザー超(平成25年12月末日現在)となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しています。

昨年度第2四半期末に、eBASE社のIT開発アウトソーシングビジネスをPLUS社に集約した為、eBASE事業の売上高は、665,695千円(前年同四半期比19,024千円減)、経常利益87,429千円(前年同四半期比44,815千円減)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

営業面の取り組みとしまして、既存IT開発アウトソーシングビジネスでの、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力し、新規人材採用による稼働率向上と安定を継続して推進しました。また、「eBASEソリューションビジネス」としてeBASE事業のミドルウェアビジネスとの相乗効果ビジネスの創造も継続して推進しました。

これにより、売上高は、人材の新規採用や既存IT開発アウトソーシングビジネスで低差益案件の解消、改正労働者派遣法施行での法令順守強化により、外部委託が減少したことから、計画比及び前年同四半期比で微減となりました。一方、利益面では、新規採用が順調だったことや単価アップ、条件変更の施策により、売上総利益が増加しました。この結果、eBASE社のIT開発アウトソーシングビジネスをPLUS社に集約した為、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,230,457千円(前年同四半期比94,057千円減)、経常利益117,727千円(前年同四半期比38,886千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、42,864千円減少し1,753,156千円となりました。主な要因は投資有価証券が292,464千円増加した一方で、現金及び預金が173,579千円、受取手形及び売掛金が205,773千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ、110,050千円減少し195,491千円となりました。主な要因は未払法人税等が67,908千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、67,186千円増加し1,557,665千円となりました。主な要因は配当金の支払を56,507千円行った一方で、四半期純利益を123,283千円計上したことにより、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は88.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,390	682,810
受取手形及び売掛金	518,674	312,901
仕掛品	2,206	4,543
その他	14,609	61,774
流動資産合計	1,391,880	1,062,030
固定資産		
有形固定資産	11,597	17,678
無形固定資産		
のれん	40,585	29,516
その他	3,443	2,533
無形固定資産合計	44,028	32,049
投資その他の資産		
投資有価証券	317,091	609,555
その他	32,297	32,717
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	348,514	641,398
固定資産合計	404,140	691,126
資産合計	1,796,021	1,753,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,794	8,014
未払法人税等	97,300	29,391
その他	185,749	157,356
流動負債合計	304,844	194,762
固定負債		
その他	697	728
固定負債合計	697	728
負債合計	305,541	195,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	164,528
利益剰余金	1,176,186	1,242,963
自己株式	△47,396	△44,788
株主資本合計	1,481,988	1,553,052
新株予約権	3,546	4,612
少数株主持分	4,943	—
純資産合計	1,490,479	1,557,665
負債純資産合計	1,796,021	1,753,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,964,393	1,892,013
売上原価	1,182,958	1,066,132
売上総利益	781,434	825,881
販売費及び一般管理費	580,321	624,825
営業利益	201,113	201,055
営業外収益		
受取利息	2,073	3,534
貸倒引当金戻入額	2,941	—
その他	2,525	122
営業外収益合計	7,540	3,656
営業外費用		
為替差損	8	—
営業外費用合計	8	—
経常利益	208,645	204,711
特別利益		
負ののれん発生益	—	78
特別利益合計	—	78
特別損失		
投資有価証券償還損	4,639	—
特別損失合計	4,639	—
税金等調整前四半期純利益	204,006	204,790
法人税、住民税及び事業税	71,819	72,675
法人税等調整額	7,768	8,444
法人税等合計	79,587	81,120
少数株主損益調整前四半期純利益	124,418	123,670
少数株主利益	547	386
四半期純利益	123,871	123,283

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,418	123,670
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	124,418	123,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,871	123,283
少数株主に係る四半期包括利益	547	386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。